



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 日本興業株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森脇 昭史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 山口 芳美 TEL (087) 894-8130
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,178	△17.8	△217	—	△178	—	△118	—
22年3月期第2四半期	6,298	△7.8	△127	—	△146	—	△122	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△8.09	—
22年3月期第2四半期	△8.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	14,499	5,272	36.4	361.39
22年3月期	17,393	5,446	31.3	373.26

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 5,272百万円 22年3月期 5,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	△8.1	400	8.5	360	2.3	320	25.8	21.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	15,321,000株	22年3月期	15,321,000株
23年3月期2Q	730,952株	22年3月期	729,239株
23年3月期2Q	14,590,940株	22年3月期2Q	14,734,183株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する説明は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気刺激策を背景に、景気は緩やかに回復しつつあるものの、雇用情勢や所得環境が引き続き低迷する中で個人消費の本格的な回復には至らず、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、採算重視の営業展開を継続的に進めるとともに、全社的な経費削減に取組み、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は51億78百万円（前年同期比17.8%減）、営業損失は2億17百万円（同90百万円増）、経常損失は1億78百万円（同32百万円増）、四半期純損失は1億18百万円（同3百万円減）となりました。

各部門の状況は、次のとおりであります。

(部門別売上高の状況)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境部門	1,956	31.0	1,600	30.9	5,350	34.9
エクステリア部門	830	13.2	729	14.1	1,605	10.5
土木部門	3,512	55.8	2,848	55.0	8,379	54.6
合計	6,298	100.0	5,178	100.0	15,335	100.0

(都市環境部門)

主要な売上を占める舗装材は、社会ニーズに対応したバリアフリータイプ、環境負荷の軽減に繋がる保水・透水タイプの製品群が堅調に推移したものの、工事発注が減少したことなどにより、当部門の売上高は16億円（前年同期比18.2%減）となりました。

(エクステリア部門)

新設住宅着工戸数が緩やかに回復しつつある中、リニューアル製品を上市し拡販に努めましたが、個人消費の伸び悩みなどの影響により、当部門の売上高は7億29百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

(土木部門)

国の追加経済対策や補正予算などがあった前年に比べて当期は減収となり、また、民間工事の発注の減少なども影響し、当部門の売上高は28億48百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて28億93百万円減少し、144億99百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、第2四半期連結会計期間の売上高が第4四半期連結会計期間の売上高に比べて減少したことにより、受取手形及び売掛金が32億24百万円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて27億19百万円減少し、92億26百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い仕入が減少したことにより、支払手形及び買掛金が15億52百万円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億73百万円減少し、52億72百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上ならびに配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、9億80百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、12億39百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失を2億4百万円計上し、仕入債務が15億52百万円減少したものの、売上債権が32億24百万円減少したことおよび減価償却費1億65百万円などが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、68百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出67百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、11億2百万円となりました。

これは、借入金の返済および配当金の支払などを行ったことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績動向等を踏まえ、平成22年7月30日に公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年10月25日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計処理基準に関する事項の変更）

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	980,062	911,563
受取手形及び売掛金	3,433,563	6,658,414
商品及び製品	1,392,917	1,219,101
仕掛品	86,298	61,496
未成工事支出金	40,680	81,456
原材料及び貯蔵品	240,753	218,268
繰延税金資産	100,083	—
その他	61,228	47,189
貸倒引当金	△15,566	△30,119
流動資産合計	6,320,022	9,167,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,715,779	1,768,993
土地	4,935,409	4,935,409
その他(純額)	779,019	736,783
有形固定資産合計	7,430,207	7,441,186
無形固定資産		
投資その他の資産	222,869	240,224
投資有価証券	403,617	420,119
その他	238,330	255,279
貸倒引当金	△115,374	△131,048
投資その他の資産合計	526,572	544,349
固定資産合計	8,179,649	8,225,761
資産合計	14,499,672	17,393,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,198,278	3,751,110
短期借入金	5,760,200	6,710,200
未払法人税等	17,551	30,097
未払消費税等	15,062	70,367
未払費用	103,209	109,458
賞与引当金	44,727	86,572
その他	282,398	353,270
流動負債合計	8,421,427	11,111,075
固定負債		
長期借入金	425,700	505,800
繰延税金負債	39,300	37,060
退職給付引当金	175,357	157,170
その他	165,206	135,574
固定負債合計	805,564	835,605
負債合計	9,226,991	11,946,680

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	1,251,312	1,427,770
自己株式	△73,446	△73,250
株主資本合計	5,214,253	5,390,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,427	55,545
評価・換算差額等合計	58,427	55,545
純資産合計	5,272,680	5,446,451
負債純資産合計	14,499,672	17,393,131

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,298,933	5,178,521
売上原価	5,304,719	4,376,194
売上総利益	994,214	802,327
販売費及び一般管理費	1,121,762	1,020,324
営業損失(△)	△127,548	△217,996
営業外収益		
受取利息	333	312
受取配当金	4,201	6,177
受取賃貸料	8,269	9,792
仕入割引	4,930	4,233
工業所有権実施許諾料	12,632	27,631
物品売却益	—	22,518
雑収入	12,572	7,280
営業外収益合計	42,939	77,947
営業外費用		
支払利息	46,671	32,395
手形売却損	1,392	—
賃貸費用	3,804	3,786
雑損失	10,339	2,588
営業外費用合計	62,207	38,770
経常損失(△)	△146,816	△178,819
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,186	—
特別利益合計	2,186	—
特別損失		
固定資産除却損	29,038	3,720
投資有価証券評価損	—	21,624
特別損失合計	29,038	25,345
税金等調整前四半期純損失(△)	△173,669	△204,165
法人税、住民税及び事業税	11,886	14,008
法人税等調整額	△63,526	△100,083
法人税等合計	△51,639	△86,074
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△118,090
四半期純損失(△)	△122,029	△118,090

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△173,669	△204,165
減価償却費	169,761	165,750
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△191
有形固定資産除却損	24,910	69
無形固定資産除却損	—	3,651
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△4,273	21,624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,739	△30,227
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,178	△41,844
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,716	18,187
受取利息及び受取配当金	△4,534	△6,490
支払利息	46,671	32,395
売上債権の増減額(△は増加)	3,959,933	3,224,850
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85,759	△180,327
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,193,387	△1,552,831
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,019	△55,304
確定拠出年金債務の増減額(△は減少)	△70,548	—
その他の資産の増減額(△は増加)	3,949	△1,864
その他の負債の増減額(△は減少)	△146,510	△103,980
小計	1,511,678	1,289,301
利息及び配当金の受取額	5,409	6,493
利息の支払額	△45,723	△31,502
法人税等の支払額	△25,062	△24,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,446,302	1,239,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,270	△67,541
有形固定資産の売却による収入	—	1,155
無形固定資産の取得による支出	△3,000	△4,300
投資有価証券の売却による収入	6,537	—
貸付けによる支出	△5,360	—
貸付金の回収による収入	—	892
その他	△9,414	1,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,507	△68,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,300,000	△950,000
長期借入金の返済による支出	△80,100	△80,100
自己株式の取得による支出	△35,434	△195
配当金の支払額	△29,786	△58,369
その他	△7,036	△14,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,452,357	△1,102,903
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,562	68,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,235	911,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	959,673	980,062

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。